

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 日立キャピタル株式会社
 コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高野 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 百井 啓二
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-3503-2118

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	26,162	—	4,759	—	4,752	—	13,555	—
20年3月期第1四半期	28,776	3.0	5,658	△6.7	5,667	△14.3	2,783	△20.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	115.97	—
20年3月期第1四半期	23.82	—

(参考) 取扱高 21年3月期第1四半期 454,228百万円 20年3月期第1四半期 499,233百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,768,472	256,418	14.4	2,182.08
20年3月期	2,447,791	239,077	9.7	2,033.03

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 255,063百万円 20年3月期 237,642百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	22.00	—	18.00	40.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

20年3月期 第2四半期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	57,700	—	11,500	—	11,500	—	14,900	—	127.47
通期	116,600	△0.5	24,600	9.4	24,600	8.8	14,400	34.3	123.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(参考) 取扱高 第2四半期連結累計期間 905,000百万円 通期 1,850,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
【(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。】

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

【(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 124,826,552株 20年3月期 124,826,552株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 7,936,220株 20年3月期 7,935,994株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 116,890,456株 20年3月期第1四半期 116,891,075株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 主な経営成績

当第1四半期における主な経営成績は次の通りです。

(単位：百万円、%)

項目	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期	前年同期比
取扱高	499,233	454,228	△9.0
営業収益	28,776	26,162	△9.1
営業利益	5,658	4,759	△15.9
経常利益	5,667	4,752	△16.1
四半期純利益	2,783	13,555	386.9

当社グループは、本年5月28日に「中期経営計画」を発表しました。これは、「モノ」を基本とし、金融収益を主体とした従来の金融事業モデルに、「モノ」の管理・受託に注目した手数料事業、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した仕入・販売事業などを加えて、「モノ」の価値を高める金融サービスの提供へと転換を図り、併せて海外事業を強化して、持続的成長に向けた事業基盤の強化に取り組むものです。

このような状況下において、当第1四半期の取扱高は、一括支払手形の伸長により手数料事業が前年同期比2.1%増となり、また海外事業も同28.0%増と好調でありましたが、国内需要の減退、また法規制への対応として一部商品の取扱いを見直したこと等により、取扱高全体では、前年同期比9.0%減の4,542億28百万円となりました。

(詳細は、P19「4.「中期経営計画」に基づく事業内訳」をご参照ください。)

営業収益は、債権流動化の会計処理変更により、未実現利益の到来が減少した影響等により、前年同期比9.1%減の261億62百万円となりました。

また、営業費用は、販売費及び一般管理費の削減に努め、前年同期比7.4%減の214億2百万円となり、この結果、営業利益は前年同期比15.9%減の47億59百万円、経常利益は同16.1%減の47億52百万円となりました。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、前年度期末までに既に流動化していたリース債権の未実現利益を今期首に一括して特別利益として計上するとともに、提携ローン販売取引および割賦販売、割賦債権買取の会計処理を金融処理に変更したため、特別利益265億99百万円および特別損失80億62百万円を計上し、四半期純利益は前年同期比386.9%増の135億55百万円となりました。

当第1四半期の海外事業の強化策としましては、本年6月25日にタイ国に新会社を設立し、7月より営業を開始しております。

当社を取り巻く事業環境は、国内需要減退の中での料率競争、リース会計基準制度の変更に伴うファイナンスリースの減退など、業界における経営環境は厳しさが増しております。このような環境下で、当社グループは、さらなる改革を目指す「中期経営計画」により、事業構造改革の達成に向け取り組んでまいります。

(2) 主な経営指標

(単位：%)

項目	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期
ROE (自己資本純利益率)	4.6	— (22.0)
ROA (総資産純利益率)	0.44	— (2.57)
自己資本比率	9.7	— (14.4)

(注) 当第1四半期において、P.8「四半期連結損益計算書」に記載のとおり特別損益の計上があり、また、金融資産として消滅の要件を満たす流動化取引について売買処理を行っているため、総資産が大きく減少しております。この結果、経営指標の算定において従来の指標との比較が困難であるため、当第1四半期は「—」表示としております。

なお、四半期純利益(年換算)を期首期末の平均の自己資本(総資産)で除して計算した率を()書きで表示しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

当第1四半期末における財政状況は次の通りです。

(単位：百万円、%)

	平成20年3月期	平成21年3月期 第1四半期	増	減
			金額	増減率
総資産	2,447,791	1,768,472	△679,318	△27.8
有利子負債	789,499	831,975	42,476	5.4
純資産	239,077	256,418	17,341	7.3

i. 総資産

当第1四半期におきましては、リース会計基準の変更により、従来から表示していたファイナンス・リースの「貸与資産」が「リース債権及びリース投資資産」へと表示が変更され、またこの内、流動化したものは金融資産の消滅として売買処理し、これに見合う「債権流動化に伴う長期支払債務」と併せて相殺されております。これらの結果、当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比し6,793億18百万円減少の1兆7,684億72百万円となりました。

ii. 有利子負債

当第1四半期末の有利子負債残高は、海外グループ会社の事業の伸長等により有利子負債残高が増加した結果、前連結会計年度末に比し424億76百万円増加の8,319億75百万円となりました。

iii. 純資産

当第1四半期末の純資産残高は、「利益剰余金」が118億41百万円増加し、また3月末からの株式市場の好転の影響で「評価・換算差額等」も増加したため、前連結会計年度末に比し173億41百万円増の2,564億18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、現環境下における不測事態への配慮を継続し、前連結会計年度末に比し5億42百万円増の1,009億9百万円といたしました。

各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,373	△14,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	497	△2,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,123	18,090

i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは149億99百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、売掛債権の純増による支出242億21百万円、リース債権及びリース投資資産の純増による支出295億7百万円、貸与資産の取得による支出332億40百万円であります。

ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、28億23百万円の資金流出となりました。

iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、国内無担保社債の発行などにより、180億90百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは178億22百万円のマイナスとなりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期につきましては、国内需要の減退および業界における競争の激化などを見込み、下記の通り予想しております。なお、前回（平成20年5月28日）発表しました業績予想からの変更はありません。

(単位：百万円、%)

	第2四半期連結累計期間	通 期
営業収益	57,700	116,600
営業利益	11,500	24,600
経常利益	11,500	24,600
当期純利益	14,900	14,400
1株当たり当期純利益	127.47円	123.19円

尚、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
- ③ 当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を早期適用しております。これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
- ④ 当第1四半期連結会計期間より「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日改正）を適用しております。これにより、ファイナンス・リース取引により認識されたリース債権およびリース投資資産のうち、将来のリース料を收受する権利に係る部分は、金融資産として消滅の要件を満たす流動化取引について売買処理しております。この変更により、当第1四半期連結会計期間の期首時点において25,703百万円を特別利益に計上しております。
- ⑤ 割賦販売および割賦債権買取の顧客手数料並びに提携ローン販売に係る金融機関保証料については、当第1四半期連結会計期間より収益計上基準を金融処理に変更しております。この変更により当第1四半期連結会計期間の期首時点において、割賦販売は379百万円、割賦債権買取は516百万円を特別利益に計上しており、提携ローン販売は7,348百万円を特別損失に計上しております。

⑥ 当社グループは、持続的成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでおり、事業構造改革の一環として事業領域の見直しを実施しております。

具体的には、「損害保険事業」については、ファイナンス事業に係る取引信用保険をコア事業として推進しており、「カード事業」については、法人向けのファイナンス機能を強化して、主に決済サービス事業を伸ばしていく計画であります。

また、「証券化事業」および「アウトソーシング事業」については、お客様のニーズの多様化に対応した様々な商品・サービスを提供するため、グループ会社および事業部と一体となってファイナンス事業との協働営業を推進しております。

これらの結果、従来はファイナンス事業の附帯事業としての位置付けであった「損害保険事業」「カード事業」「証券化事業」および「アウトソーシング事業」の4つの事業は、従来に増してファイナンス事業との融合が進んでまいりましたので、当連結会計年度から単一事業とすることと致しました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,004	26,358
受取手形及び売掛金	637,450	609,126
リース債権及びリース投資資産	557,703	—
関係会社預け金	77,905	74,008
有価証券	13,265	4,691
繰延税金資産	8,663	10,203
その他	23,231	17,979
貸倒引当金	△11,982	△10,422
流動資産合計	1,329,242	731,945
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	238,484	1,371,529
社用資産	4,909	6,892
建物及び構築物(純額)	1,132	2,136
機械装置及び運搬具(純額)	993	1,935
工具、器具及び備品(純額)	1,319	1,358
土地	1,463	1,462
有形固定資産合計	243,394	1,378,421
無形固定資産		
貸貸資産	32,758	243,915
その他の無形固定資産	10,423	10,415
のれん	5,428	5,664
その他	4,994	4,750
無形固定資産合計	43,181	254,331
投資その他の資産		
投資有価証券	116,567	47,887
繰延税金資産	1,588	1,004
その他	34,505	34,207
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	152,655	83,093
固定資産合計	439,230	1,715,846
資産合計	1,768,472	2,447,791

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,282	325,470
短期借入金	138,406	128,536
コマーシャル・ペーパー	46,370	69,236
1年内償還予定の社債	172,511	130,065
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	24,782	354,674
未払法人税等	10,531	5,928
繰延税金負債	1,486	1,401
ローン保証引当金	3,000	3,400
その他	218,543	59,344
流動負債合計	870,914	1,078,058
固定負債		
社債	259,472	240,236
長期借入金	215,215	221,423
債権流動化に伴う長期支払債務	74,657	625,940
繰延税金負債	3,679	2,442
退職給付引当金	4,537	4,902
役員退職慰労引当金	723	881
保険契約準備金	10,934	10,222
その他	71,919	24,606
固定負債合計	641,139	1,130,655
負債合計	1,512,054	2,208,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	210,642	198,800
自己株式	△14,328	△14,328
株主資本合計	252,269	240,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,569	994
繰延ヘッジ損益	△473	△1,750
為替換算調整勘定	△302	△2,030
評価・換算差額等合計	2,794	△2,786
少数株主持分	1,354	1,435
純資産合計	256,418	239,077
負債純資産合計	1,768,472	2,447,791

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	26,162
事業収益	25,582
金融収益	579
営業費用	21,402
販売費及び一般管理費	15,062
金融費用	6,339
営業利益	4,759
営業外収益	3
営業外費用	10
経常利益	4,752
特別利益	26,599
会計基準変更に伴うリース債権流動化売買益	25,703
割賦取引収益計上基準変更益	895
特別損失	8,062
提携ローン販売収益計上基準変更損	7,348
メンテナンス費用計上基準変更損	646
減損損失	66
税金等調整前四半期純利益	23,289
法人税等	9,752
少数株主利益	△18
四半期純利益	13,555

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	23,289
減価償却費	22,435
減損損失	66
のれん償却額	235
受取利息及び受取配当金	△517
支払利息	5,991
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,221
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△29,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	255
ローン保証引当金の増減額 (△は減少)	△400
貸貸資産処分損益 (△は益)	△186
貸貸資産の売却による収入	11,493
貸貸資産の取得による支出	△33,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	402
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△364
その他	14,691
小計	△9,576
法人税等の支払額	△5,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,698
有価証券の売却による収入	200
投資有価証券の取得による支出	△25
社用資産の取得による支出	△158
その他の無形固定資産の取得による支出	△667
利息及び配当金の受取額	507
その他	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,177
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△24,557
長期借入れによる収入	14,217
長期借入金の返済による支出	△19,247
社債の発行による収入	59,526
社債の償還による支出	△7,091
利息の支払額	△5,825
配当金の支払額	△2,104
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,090

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	274
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	542
現金及び現金同等物の期首残高	100,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,909

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期より、当グループの事業は単一事業としておりますので、開示対象となるセグメントはありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,562	7,412	1,187	26,162	—	26,162
(2) セグメント間の内部営業収益	12	(3)	—	9	(9)	—
計	17,575	7,409	1,187	26,172	(9)	26,162
営業利益	3,637	770	351	4,759	—	4,759

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米：英国、アイルランド、米国

(2) アジア：シンガポール、中国

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位 百万円：未満切捨)

	欧米	アジア	計
海外営業収益	7,409	1,187	8,596
連結営業収益			26,162
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	28.3%	4.5%	32.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米：英国、アイルランド、米国

(2) アジア：シンガポール、中国

3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) (四半期) 連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額	金額
営業収益	28,776	117,185
事業収益	28,140	115,362
金融収益	636	1,823
営業費用	23,117	94,699
販売費及び一般管理費	15,856	62,439
金融費用	7,261	32,259
営業利益	5,658	22,486
営業外収益	47	179
営業外費用	38	66
経常利益	5,667	22,600
特別利益	—	—
特別損失	—	2,095
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,667	20,504
法人税等	2,699	9,879
少数株主利益	184	△96
四半期(当期)純利益	2,783	10,722

(2) (四半期) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日至平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前当期純利益		5,667		20,504
(2) 非資金損益項目				
① 減価償却費	139,197		550,792	
② その他	149	139,346	2,799	553,592
(3) 投資財務活動に関する損益項目				
① 受取利息及び受取配当金	△567		△1,546	
② 支払利息	6,020		26,988	
③ 有価証券売却損益	△30		△141	
④ その他	74	5,497	229	25,530
(4) 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目				
① 受取手形及び売掛金の増加	△16,141		△55,139	
② 資産の流動化による入金	351,521		1,306,386	
③ 資産の流動化に係わる決済	△300,869		△1,236,648	
④ 貸倒・ローン保証引当金の増加	143		471	
⑤ 貸与資産の売却却益	△195		△1,008	
⑥ 貸与資産の取得による支出	△180,416		△589,882	
⑦ 貸与資産の売却による収入	14,095		58,367	
⑧ 支払手形及び買掛金の増加	15,159	△116,702	27,629	△489,824
(5) その他				
① 退職給付引当金の減少	△19		△98	
② その他の資産及び負債の増減	3,466	3,447	26,615	26,517
小計		37,255		136,320
(6) 法人税等の支払額		△4,882		△8,973
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,373		127,347
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有価証券（現金同等物を除く）の取得による支出		△1		—
(2) 有価証券（現金同等物を除く）の売却による収入		—		2,280
(3) 投資有価証券及び子会社株式の取得による支出		△100		△12,567
(4) 投資有価証券及び子会社株式の売却による収入		7		1,292
(5) 有形・無形固定資産（貸与資産を除く）の取得による支出		△472		△4,585
(6) 有形・無形固定資産（貸与資産を除く）の売却による収入		349		443
(7) 利息及び配当金の受取額		714		1,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		497		△11,406
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の純増加額		5,205		5,267
(2) コマーシャル・ペーパーの純減少額		△24,219		△93,714
(3) 長期借入れによる収入		1,079		58,796
(4) 長期借入金の返済による支出		△5,690		△44,857
(5) 普通社債の発行による収入		20,000		93,398
(6) 普通社債の償還による支出		△17,238		△83,774
(7) 社債発行費		△68		△180
(8) 利息の支払額		△5,790		△26,976
(9) 自己株式の取得による純支出		△0		△1
(10) 配当金の支払額		△2,104		△4,675
(11) 少数株主への配当金の支払額		△295		△300
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,123		△97,017
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		352		△585
V. 現金及び現金同等物の増加額		4,099		18,337
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		82,029		82,029
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		86,128		100,366

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	26,428	2,140	28,569	207	28,776
(2) セグメント間の内部営業収益	80	1,663	1,743	(1,743)	—
計	26,508	3,804	30,313	(1,536)	28,776
営業利益	5,407	642	6,050	(391)	5,658

(注) 1. 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

企業、農家、医療機関及び官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農業機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、並びに一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

2. 外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した207百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	ファイナンス 事業	金融サービス 附帯事業	計	消去又は全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	109,050	7,164	116,215	970	117,185
(2) セグメント間の内部営業収益	(204)	7,020	6,815	(6,815)	—
計	108,846	14,184	123,030	(5,844)	117,185
営業利益	22,597	2,275	24,873	(2,386)	22,486

(注) 1. 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

企業、農家、医療機関及び官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農業機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、並びに一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収および給与・経理の業務受託等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

2. 外部顧客に対する営業収益のうち消去又は全社の項目に記載した970百万円は、本社管理部門の金融収益等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,600	8,093	1,082	28,776	—	28,776
(2) セグメント間の内部営業収益	41	(13)	—	27	(27)	—
計	19,641	8,080	1,082	28,804	(27)	28,776
営業利益	4,327	1,066	264	5,658	—	5,658

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール、中国

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	80,003	32,682	4,500	117,185	—	117,185
(2) セグメント間の内部営業収益	119	(46)	—	72	(72)	—
計	80,122	32,635	4,500	117,258	(72)	117,185
営業利益	16,610	4,523	1,352	22,486	—	22,486

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール、中国

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

(単位 百万円：未満切捨)

	欧米	アジア	計
海外営業収益	8,080	1,082	9,162
連結営業収益			28,776
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	28.1%	3.7%	31.8%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール、中国
 3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位 百万円：未満切捨)

	欧米	アジア	計
海外営業収益	32,635	4,500	37,135
連結営業収益			117,185
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	27.8%	3.8%	31.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国
 (2) アジア：シンガポール、中国
 3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

< 補足資料 >

1. 四半期毎の連結業績の推移

< 平成21年3月期（連結） >

（単位：百万円未満切捨）

科目	No.	第1四半期 平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	第2四半期 平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	第3四半期 平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	第4四半期 平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	3か月累計 平成20年4月1日～ 平成20年6月30日
営業収益	1	26,162				26,162
事業収益	2	25,582				25,582
金融収益	3	579				579
営業費用	4	21,402				21,402
販売費及び一般管理費	5	15,062				15,062
金融費用	6	6,339				6,339
営業利益	7	4,759				4,759
営業外収益	8	3				3
営業外費用	9	10				10
経常利益	10	4,752				4,752
特別損益	11	18,537				18,537
税金等調整前四半期純利益	12	23,289				23,289
法人税等	13	9,752				9,752
少数株主利益	14	△18				△18
四半期純利益	15	13,555				13,555

< 平成20年3月期（連結） >

（単位：百万円未満切捨）

科目	No.	第1四半期 平成19年4月1日～ 平成19年6月30日	第2四半期 平成19年7月1日～ 平成19年9月30日	第3四半期 平成19年10月1日～ 平成19年12月31日	第4四半期 平成20年1月1日～ 平成20年3月31日	年間累計 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
営業収益	1	28,776	29,700	28,963	29,745	117,185
事業収益	2	28,140	29,353	28,621	29,248	115,362
金融収益	3	636	346	342	496	1,823
営業費用	4	23,117	24,215	23,404	23,960	94,699
販売費及び一般管理費	5	15,856	15,802	15,021	15,759	62,439
金融費用	6	7,261	8,413	8,383	8,201	32,259
営業利益	7	5,658	5,484	5,559	5,784	22,486
営業外収益	8	47	4	114	14	179
営業外費用	9	38	14	2	11	66
経常利益	10	5,667	5,473	5,671	5,787	22,600
特別損益	11	—	—	—	2,095	2,095
税金等調整前四半期純利益	12	5,667	5,473	5,671	3,692	20,504
法人税等	13	2,699	2,000	2,614	2,565	9,879
少数株主利益	14	184	125	△112	△294	△96
四半期（当期）純利益	15	2,783	3,348	3,168	1,421	10,722

2. 契約形態別情報

(1) 平成21年3月期第1四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年同期増減率)	1	11,694 (45) (△12)	1,859 (7) (△17)	4,007 (15) (△3)	17,562 (67) (△10)	3,116 (12) (△15)	5,483 (21) (△1)	8,599 (33) (△6)	26,162 (100) (△9)
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	157,331 (35) (△18)	54,328 (12) (△2)	141,380 (31) (△18)	353,040 (78) (△16)	17,360 (4) (△6)	83,827 (18) (39)	101,187 (22) (28)	454,228 (100) (△9)
営業総債権残高 (構成比) (対前年同期増減率)	3	1,729,541 (50) (△4)	545,627 (16) (△2)	738,599 (21) (△10)	3,013,768 (87) (△5)	159,820 (5) (△16)	273,629 (8) (12)	433,449 (13) (△0)	3,447,218 (100) (△5)

(2) 平成20年3月期第1四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年同期増減率)	1	13,228 (46) (△1)	2,244 (8) (15)	4,127 (14) (△13)	19,600 (68) (△2)	3,651 (13) (27)	5,524 (19) (9)	9,175 (32) (16)	28,776 (100) (3)
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	192,981 (39) (1)	55,595 (11) (3)	171,615 (34) (△3)	420,193 (84) (△0)	18,565 (4) (18)	60,474 (12) (△1)	79,040 (16) (3)	499,233 (100) (0)
営業総債権残高 (構成比) (対前年同期増減率)	3	1,803,155 (50) (3)	558,417 (15) (△10)	816,250 (23) (6)	3,177,822 (88) (1)	189,981 (5) (23)	245,189 (7) (△1)	435,170 (12) (8)	3,612,993 (100) (2)

(注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権の残高を含めております。

2. 「リース」にはオートリース、レンタル等を含めております。

3. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。

4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。

5. 海外連結において「信用保証」は行っておりません。

3. 取扱高内訳

(単位：百万円、%)

	No.	平成20年3月期第1四半期		平成21年3月期第1四半期		対前年同期増減率
			構成比		構成比	
農業&医療介護事業	1	41,033	8.2	35,527	7.8	△13.4
農業事業	2	17,949	3.6	15,404	3.4	△14.2
医療・介護事業	3	23,083	4.6	20,122	4.4	△12.8
法人事業	4	188,716	37.8	147,852	32.6	△21.7
情報機器関連	5	83,952	16.8	70,386	15.5	△16.2
産業機械	6	37,957	7.6	29,378	6.5	△22.6
建設機械	7	1,844	0.4	1,534	0.3	△16.8
自動車	8	14,545	2.9	12,707	2.8	△12.6
その他	9	50,415	10.1	33,845	7.5	△32.9
消費者事業	10	76,521	15.3	51,071	11.2	△33.3
自動車	11	39,869	8.0	33,913	7.5	△14.9
家電・リフォーム	12	11,721	2.3	6,081	1.3	△48.1
住宅	13	8,086	1.6	11,076	2.4	37.0
その他	14	16,843	3.4	—	—	—
海外ファイナンス事業	15	77,760	15.6	99,897	22.0	28.5
ファイナンス事業	16	384,030	76.9	334,348	73.6	△12.9
カード事業	17	12,036	2.4	12,637	2.8	5.0
損害保険事業	18	2,090	0.4	2,129	0.5	1.9
証券化事業	19	15,930	3.2	16,145	3.5	1.3
アウトソーシング事業	20	86,995	17.4	90,763	20.0	4.3
金融サービス附帯事業	21	117,052	23.4	121,676	26.8	3.9
消去又は全社	22	△1,850	△0.3	△1,796	△0.4	—
連結取扱高	23	499,233	100.0	454,228	100.0	△9.0

(注) 法人事業の「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等を含めております。

4. 「中期経営計画」に基づく事業内訳

(連結営業収益)

(単位：百万円、%)

	No.	平成20年3月期第1四半期		平成21年3月期第1四半期		対前年同期増減率
			構成比		構成比	
金融事業収益	1	12,896	44.8	10,888	41.6	△15.6
農家・農業法人&医療・介護事業者	2	1,310	4.5	1,005	3.8	△23.3
法人	3	10,581	36.8	9,207	35.2	△13.0
消費者	4	1,003	3.5	676	2.6	△32.6
手数料事業収益	5	3,727	13.0	3,357	12.9	△9.9
農家・農業法人&医療・介護事業者	6	732	2.6	542	2.1	△26.0
法人	7	1,535	5.3	1,535	5.9	0.0
消費者	8	1,459	5.1	1,280	4.9	△12.3
仕入・販売事業収益	9	2,450	8.5	2,826	10.8	15.3
法人	10	2,450	8.5	2,826	10.8	15.3
国内連結事業収益	11	19,073	66.3	17,071	65.3	△10.5
海外連結事業収益	12	9,067	31.5	8,511	32.5	△6.1
連結事業収益	13	28,140	97.8	25,582	97.8	△9.1
受取利息・配当金	14	636	2.2	579	2.2	△9.0
連結営業収益	15	28,776	100.0	26,162	100.0	△9.1

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	平成20年3月期第1四半期		平成21年3月期第1四半期		対前年同期増減率
			構成比		構成比	
金融事業取扱高	1	234,245	46.9	165,355	36.4	△29.4
農家・農業法人&医療・介護事業者	2	28,460	5.7	24,218	5.3	△14.9
法人	3	172,116	34.5	132,750	29.2	△22.9
消費者	4	33,669	6.7	8,387	1.9	△75.1
手数料事業取扱高	5	168,957	33.8	172,511	38.0	2.1
農家・農業法人&医療・介護事業者	6	12,573	2.5	11,309	2.5	△10.1
法人	7	114,362	22.9	119,104	26.2	4.1
消費者	8	42,022	8.4	42,098	9.3	0.2
仕入・販売事業取扱高	9	16,989	3.4	15,174	3.3	△10.7
法人	10	16,989	3.4	15,174	3.3	△10.7
国内連結取扱高	11	420,193	84.2	353,040	77.7	△16.0
海外連結取扱高	12	79,040	15.8	101,187	22.3	28.0
連結取扱高	13	499,233	100.0	454,228	100.0	△9.0

(注) ① 金融事業とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本とした事業であります。

② 手数料事業とは、当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など、「モノ」の管理・受託に注目した事業であります。

③ 仕入・販売事業とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であります。